

世界第3極の物理学会連合「AAPPS」

高部 英明 (日本物理学会理事・国際交流委員会委員長, アジア太平洋物理学会連合 (AAPPS) 理事 takabe@ile.osaka-u.ac.jp)

AAPPS とはアジア太平洋物理学会連合 (Association of Asia Pacific Physical Societies) の略称です。公式のサイト (<http://www.aapps.org/>) は2003年5月に土岐前理事と筆者が立ち上げました。日本物理学会の会員の貴方は AAPPS の構成員です。まず、このサイトにアクセスしてみてください。

AAPPS はグローバル化が急速に進む21世紀における世界の物理学会連合の第3極を担う組織です。つまり、米国物理学会 (APS: 会員4.3万人: <http://www.aps.org/>), 欧州物理学会 (EPS: 会員8.3万人, 加盟学会38: <http://www.eps.org/>) そして、AAPPS (構成員: 8万人), AAPPS の Pacific は西太平洋を示し、オーストラリア、ニュージーランド物理学会も会員学会です。現在、15の国と地域、18の物理関連学会で構成されています。大きいところでは、中国物理学会 (3.5万人), 日本物理学会 (1.8万人), 応用物理学会 (2.2万人), 韓国物理学会 (8千人) など。ただし、日本の上記2学会は両学会に所属している会員がかなりいます。

アジアの政治情勢は必ずしも欧州のように成熟していません。最近では「竹島の日」に始まる韓国の反日感情や中国の反日暴動、中国とベトナムの2千年以上の軋轢、インド・パキスタン問題。考え出したら、とうとうアジアをまとめていくことなどできるとは思えませんが、物理学者たるもの、政

治的な問題を乗り越えて学者間の人間的信頼関係を築き、将来のアジア・西太平洋の連携のあり方のお手本を示す必要があると思います。その試練の場が AAPPS の活性化と発展です。

1. AAPPS の歴史と活動

発足などの経緯については小沼先生が詳しく¹⁾ また、最近では AAPPS 前理事の土岐・伊藤両氏が書いています²⁾ 詳しくはそれらを読んで頂くとして、簡単に発足の経緯と今日までを「である」調で、まとめておきましょう。

80年代後半、主に素粒子・原子核のグループで AAPPS の構想が生まれた。その中心人物は C. N. Yang (1957年、ノーベル賞受賞), 小沼 (当時慶応大), K. Young (香港) の3氏であった。その当時の熱気は文献1や AAPPS サイトの「AAPPS and its Member Societies」の経緯を読むと伝わってくる。AAPPS は発足と同時に、先行していた APCC (Asia Pacific Physics Conference) の主催団体になった。そして、韓国に APCTP (Asia Pacific Center for Theoretical Physics: <http://www.apctp.org/>) を設立する際、AAPPS が主体的役割を果たした経緯がある。

AAPPS は発足後、定期的に機関誌 (AAPPS Bulletin) を年4回発行してきた。

しかし、発行も個人的な尽力に頼っていたため、年2回発行などの年もあった (創刊号から AAPPS サイトの Archive にあり)。また、会員学会の会費は、どの会員学会も支出できる額として年200ドルとし、力のある学会からの支援を含めて活動することにした。会誌の安定した発行を続けるため、日本の2学会が継続的に年に合計300万円、支援してきた経緯がある。Bulletin に関しては2002年から国立台湾大学の W-Y. Pauchy Hwang が編集委員長に就任し、台湾の NSC (National Science Council) の財政支援も受け、現在、年6回、発行している。発行と同時に Web-site にすべての記事を掲載し、誰でも自由にダウンロードできるようにになっている。作業は、Pauchy の秘書の Larisa と Irene が行い、筆者が指示を出している。

AAPPS のもう一つの重要な役割は APCC を3年ごとに主催することである。第9回は2004年10月25-31日、ハノイで開催した。APCC のユニークなところは午前中の基調講演で最新の物理のかなりの分野のレビューがあることである。筆者も参加してほぼ全部聞いたが、分かりやすく、とても良い勉強になった。ハノイの参加者は367名 (外国150, うち日本から72) であった。6月の締め切り段階で100名程度の申し込みしかなく心配したが、締め切りを7月末に延ばし、また、当学会のメールアドレスで案内を何度か差し上げたことなどもあり、日本を含めたくさんの参加を得た。次回、第10回は韓国慶州で2007年の夏に開催予定である (議長は APCTP 所長の Swan Kim)。10年の第11回は日本開催が濃厚である。

2. AAPPS の現状

ハノイでの APCC 開催前日、第13回 AAPPS 理事会と第5回の総会があり、14名の新理事が選出された。新理事は2005年1月から2007年12月が任期。日本からは多田邦雄氏 (元応物会長) と筆者が選出された (新理事の名簿は AAPPS サイトにあり)。会長は Tsong (台湾科学院), 副会長は多田と投票で決まった。

2005年1月31日、2月1日の2日間、台湾の高雄 (Kaohsiung) で世界物理年の幕開け式典も兼ね、アジア太平洋物理学会サミットが開催された。その中で筆者は「The Role of AAPPS」というパネルの基調講演を仰せつかった。その内容を簡単に紹介したい。

ISI 社³⁾の調査では、1998年時点でアジ



AAPPS 理事会記念撮影。2005年1月31日、台湾・高雄にて。後ろには第13回とあるが、14回の間違い。まだこんな状態だ。前列左より多田 (AAPPS 副会長), Hwang (台湾: 理事), Tsong (AAPPS 会長: 台湾), Namkung (AAPPS 前会長: 韓国), 小沼 (AAPPS 特別顧問)。後列国名などのみ。台湾, タイ, フィリピン (物理会長), 韓国 (理事), インド, マレーシア (理事), 日本 (理事: 筆者), ベトナム, 日本, インドネシア (物理会長), モンゴル (物理会長), 台湾 (物理会長), シンガポール, 中国から新理事の Jie Zhang (物理研究所, 北京) が駆けつける予定であったが、ビザが間に合わなかった。彼からのメッセージを友人で共同研究者の筆者が皆に伝えた。

アからの物理関連の論文数は米国からの数を抜き、欧州の数と並ぶほどになっている。しかし、それを大きな力にまとめる政治力に欠けるため、学術の発信が欧米中心に見えてしまう。また、日本人を含む精神構造も「欧米の会議で勝負する」となりがちだ。研究者の意識改革まで議論し出すと気が遠くなる。そこで、筆者はAAPPSの活性化によるアジア・西太平洋からの学術発信を進めることを提案した。具体的には以下のようにする。

私の専門はプラズマ物理である。そこで、私はDivision of Plasma Physics (DPP)の構築から始める。DPPの母体としては既存のアジア内でのプラズマ物理関連の会議、日中韓の定期会議などと連携していく。それらを一つにまとめ、DPPとする。現在、それぞれの会議の責任者と話し合いをしているが、感触は大変良い。これに、何らかの資金的な措置を考え、早い時期にDPPの年会開催にこぎ着けたい。それでも、APPCは物理全体を俯瞰する会議としては重要で、並行して開催していく必要がある。新会長は「APPCを毎年開催したい」と言っているが、議論が必要だ。

AAPPS理事会と加盟学会理事会との密な連携が必要である。AAPPS理事会の定款では理事は、その人の推薦学会の利益代表者ではなく、大所高所からAAPPSの運営に携わる「賢者」であると位置づけている。当然だが、結果として、加盟学会とAAPPS理事会のつながりが希薄になり、活動がほとんど死滅状態になっていた経緯がある。これを防ぐためには、加盟理事会と常時連携できる仕組み（私は「連絡者委員会」の設立を提案している）の構築と、理事の世代交代を随時行うことが必要である。

基本的にはAAPPSが活性化するかどうかは加盟学会の主だった人間同士の信頼関係の構築にある。その意味で、理事会を可能な限り頻繁に行い、アクションプランを作り、前へ進むことである。幸い、私もAAPPSとつきあい始めて2年ほどになるが、この1年で、極めて良好な人間関係を

構築することができた。中国の新理事Jie Zhangとは共同研究者でもあるという偶然から、日中の連携も大いに期待できる状態だ。次回の第15回理事会は7月にクアラルンプールで開催される第2回物理学フロンティア国際会議(IMFP2005) (<http://fizik.um.edu.my/imfp2005>) に合わせて開催される。

3. 今後の展望

APS, EPSと同じような学術発信がAAPPSからできるかが課題である。まず、Divisionを作ると書いた。日本物理学会では年次大会と秋季(春季)大会が開催されているが分科会とは名ばかりで同じ形式の学会が年に2回も開催されていることになる。個人的には分科会の領域2(プラズマ物理)に関しては、このDPPで置き換えたいと考えている。ただし、これは戦後60年の物理学会のあり方の大きな見直しも含むので、そう簡単に移行できるとは思っていない。理事会だけでなく、会員皆さんからの意見も広く頂く必要がある。DPPがうまくいけば、次は、私の第2の専門分野であるDivision of Astrophysicsである。これは、宇宙物理の領域や天文学会と連携しながら進めたい。そして、成功例が一つでもできれば、他のDivision構築の動きは加速すると思う。

APS, EPSは立派な本部を構え、事務活動を日常的に行える体制にある。AAPPSにも近い将来、本部が必要になる。しかし、それを加盟学会の会費で賄うのは非現実的である。アジアの場合、たくさんの開発途上国を抱えており、アジアの中の最先進国である日本への期待は大きい。日本政府などの理解と支援が必要になる。これについても時間を掛けて説明し協議していきたい。

同時に、アジアのコアである日本、中国、韓国、台湾の連携がまずは最も重要である。サッカーのアジア杯で顕在化した中国の反日感情。「竹島の日」制定に端を発した韓国の反日感情。それに対する日本政府の不快感の表明。中国と台湾の関係。考えるだけで「どうしてこんな4つの国と地域が足並

みそろえてAAPPSのコアとして連携できるのだ」と思ってしまうだろう。しかし、大切なことは政治の世界と物理学者の連携問題を切り離すことである。物理学者が政府の言いなりで軋轢の先兵に使われたのでは物理学者としての見識にかかわる。我々は政治関係を理解した上で、もっと未来を見つめ、連携していく必要がある。そして、物理の学会連合であるAAPPSが世界第3極として発信を始めれば、その動きはまだ活動を開始していない他の学術分野の学会などの模範例になるのではないか。物理がまず、未来を先取りする必要がある。

友人から聞いた話で締めくくりたい。フランスとドイツが第2次世界大戦であれだけ殺し合い、憎み合ったのに、大欧州構想推進のコアとして強く連携している。その始まりは百万人以上の科学者の声であったという。科学者は戦後すぐ共同研究を再開した。科学者同士は共同で行うことの利点と重要性を、身をもって理解している。かつ彼・彼女らは知的階級であり、感情を抑え理性的に物事を判断できる種族である。彼・彼女ら百万人の「両国はもっと政治的にも近づいて欧州のコアにならなければいけない」という大きな声が、むずがる政治を動かしたというものである。貴方が信じるかどうかは別にして、私は信じる。アジア・西太平洋でも同じことが将来起こることを信じながら、自分のできることから一つずつ、やっつけていこうと考えている。

参考文献

- 1) 小沼通二: 日本物理学会誌 **44** (1989) 525; **45** (1990) 876; **46** (1991) 904; **51** (1996) 6. なお AAPPS 発足に至る前史については、山口嘉夫: 日本物理学会誌 **37** (1982) 326. 小林澈郎: 日本物理学会誌 **59** (2004) 48. 小沼通二: 日本物理学会誌 **41** (1988) 1. T. Kobayashi and M. Konuma: ASPAS News 5, No. 1 (1990) 30 を参考にしてほしい。
- 2) 土岐 博, 伊藤良一: 日本物理学会誌 **57** (2002) p. 876.
- 3) AAPPS Bulletin **9** (1999) 33.

(2005年4月25日原稿受付)